

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 3 月31日
【事業年度】	第16期(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社山田クラブ 2 1
【英訳名】	Yamada Club 21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成元 善一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号
【電話番号】	03 - 5467 - 0117
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉川 賢治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	3,763,250	3,538,530	3,360,892	3,353,666	3,485,580
経常利益 (は経常損失) (千円)	170,006	56,741	65,829	71,965	46,395
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	147,530	86,275	135,051	195,780	976,591
包括利益 (千円)	—	—	131,461	161,054	993,823
純資産額 (千円)	2,740,748	2,650,883	2,782,344	2,621,518	3,615,342
総資産額 (千円)	11,784,755	11,489,211	11,379,795	10,917,259	10,679,847
1株当たり純資産額 (A法) (円)	37,910.63	36,667.59	38,485.99	36,261.41	50,048.35
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	2,040.68	1,193.38	1,868.06	2,708.08	13,512.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.26	23.07	24.44	24.01	33.85
自己資本利益率 (%)	5.51	3.20	4.97	7.25	31.32
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,204	272,534	321,756	252,086	143,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,421	51,801	20,079	77,668	1,050,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,843	266,043	190,043	342,943	1,029,880
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	406,480	361,169	472,802	304,277	468,560
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	457 (118)	463 (105)	464 (72)	478 (62)	468 (71)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については非上場・非登録のため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。

- 5 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とし、減少額の内、1,020,873,550円を欠損填補に充当し、残金の1,438,126,450円をその他資本剰余金とする議案を提出し、承認可決されました。
- 6 1株当たり純資産額(A法)については、当連結会計年度末の純資産額を当連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。
- 7 1株当たり純資産額(B法)については、当連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。
なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当連結会計年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	3,699,528	3,493,431	3,315,987	3,314,422	3,450,003
経常利益 (千円)	227,384	172,205	162,004	78,885	122,664
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	233,100	132,873	115,876	46,197	177,009
資本金 (千円)	2,559,000	2,559,000	2,559,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額 (千円)	3,790,478	3,919,761	4,032,048	4,020,928	3,861,151
総資産額 (千円)	10,453,410	10,410,693	10,411,959	10,243,391	8,763,341
1株当たり純資産額 (A法) (円)	52,419.11	54,206.99	55,759.82	55,606.05	53,439.33
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	3,223.58	1,837.53	1,602.47	638.88	2,448.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.26	37.65	38.73	39.25	44.06
自己資本利益率 (%)	6.33	3.45	2.91	1.15	4.49
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	167 (41)	172 (33)	178 (26)	187 (18)	188 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については非上場、非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とし、減少額の内、1,020,873,550円を欠損填補に充当し、残金の1,438,126,450円をその他資本剰余金とする議案を提出し、承認可決されました。

6 1株当たり純資産額(A法)については、当事業年度末の純資産額を当事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

7 1株当たり純資産額(B法)については、当事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当事業年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当事業年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

2 【沿革】

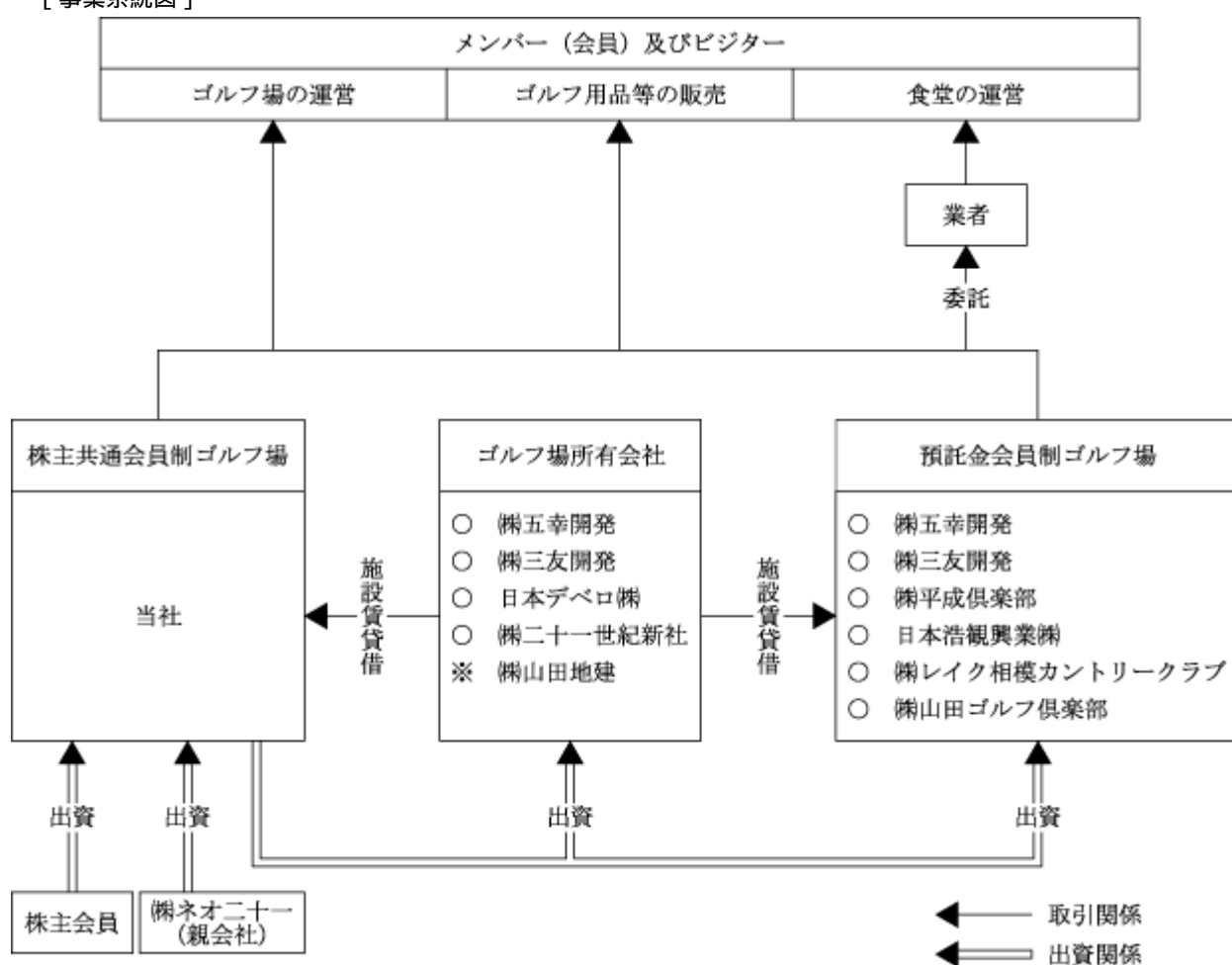
年月	事項
平成10年 4 月	ゴルフ場事業を主な目的として、東京都渋谷区に㈱山田クラブ二十一を設立。
平成12年12月	㈱平成倶楽部(設立年月 平成元年 7 月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱レイク相模カントリークラブ(設立年月 昭和61年 5 月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱山田ゴルフ倶楽部(設立年月 平成 4 年 7 月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱三友開発(設立年月 昭和60年11月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱五幸開発(設立年月 昭和47年12月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本浩観興業㈱(設立年月 昭和57年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。 日本デベロ㈱(設立年月 昭和48年 3 月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱二十一世紀新社(設立年月 昭和52年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年 2 月	㈱山田クラブ 2 1 に社名変更。
平成15年 4 月	資本金50,000千円増資し、新資本金80,000千円となる。
平成15年10月	資本金1,900,000千円増資し、新資本金1,980,000千円となる。
平成15年11月	株主共通会員制の導入に伴い、株主共通会員制ゴルフ場事業を開始。
平成16年 6 月	資本金175,000千円増資し、新資本金2,155,000千円となる。
平成17年 8 月	資本金10,000千円増資し、新資本金2,165,000千円となる。
平成17年12月	資本金35,000千円増資し、新資本金2,200,000千円となる。
平成18年 4 月	資本金50,000千円増資し、新資本金2,250,000千円となる。
平成18年 9 月	資本金150,000千円増資し、新資本金2,400,000千円となる。
平成19年 3 月	資本金43,500千円増資し、新資本金2,443,500千円となる。
平成19年 9 月	資本金84,000千円増資し、新資本金2,527,500千円となる。
平成20年 3 月	資本金15,000千円増資し、新資本金2,542,500千円となる。
平成20年 9 月	資本金7,500千円増資し、新資本金2,550,000千円となる。
平成20年12月	資本金9,000千円増資し、新資本金2,559,000千円となる。
平成24年12月	資本金2,459,000千円無償減資し、新資本金100,000千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、子会社及び関連会社が所有する下記 6 コースのゴルフ場の運営、管理を行っております。

ゴルフ場名	所在地	コース	開場
万木城カントリークラブ	千葉県いすみ市作田	27ホール	昭和50年10月
日立高鈴ゴルフ倶楽部	茨城県常陸太田市白羽町	18ホール	昭和58年 7 月
南茂原カントリークラブ	千葉県長生郡長南町	18ホール	平成元年 5 月
レイク相模カントリークラブ	山梨県上野原市桐原	18ホール	平成元年10月
平成倶楽部鉢形城コース	埼玉県大里郡寄居町	18ホール	平成 5 年 4 月
山田ゴルフ倶楽部	千葉県山武市松尾町	18ホール	平成 8 年 7 月

〔事業系統図〕



(注) ○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
親会社					
(株)ネオ二十一	東京都港区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 100	・ 役員の兼任 2 名
連結子会社					
(株)二十一世紀新社 (注)	東京都港区	10,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借
日本デベロ(株) (注)	東京都港区	45,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借
(株)五幸開発 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 1 名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)三友開発 (注)	東京都港区	20,000	ゴルフ場所有	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)平成倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
(株)レイク相模カントリークラブ	東京都中央区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 3 名 ・ 業務受委託
(株)山田ゴルフ倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 3 名 ・ 業務受委託
日本浩観興業(株) (注)	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2 名 ・ 業務受委託
持分法適用関連会社					
(株)山田地建 (注)	東京都中央区	10,000	ゴルフ場施設の賃貸 及び不動産の貸付	30	・ 役員の兼任 1 名 ・ 業務受託

(注) 債務超過会社であり、債務超過額は平成25年12月末時点で下記のとおりとなっております。

(株)二十一世紀新社(千円)	2,399,132
日本デベロ(株)(千円)	10,250,901
(株)五幸開発(千円)	2,477,427
(株)三友開発(千円)	2,131,265
(株)平成倶楽部(千円)	324,857
(株)山田ゴルフ倶楽部(千円)	504,040
日本浩観興業(株)(千円)	1,411,385
(株)山田地建(千円)	19,404,807

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(人)	
平成倶楽部鉢形城コース	91	(7)
レイク相模カントリークラブ	70	(22)
山田ゴルフ倶楽部	86	(6)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	33	(14)
南茂原カントリークラブ	67	(21)
万木城カントリークラブ	77	(1)
本社(管理部門)	44	(-)
合計	468	(71)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (22)	49.92	9.85	2,644,239

事業所の名称	従業員数(人)	
南茂原カントリークラブ	67	(21)
万木城カントリークラブ	77	(1)
本社(管理部門)	44	(-)
合計	188	(22)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の構造調整・貿易収支改善・エネルギー価格の抑制等により穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州は財政緊縮や高い失業率の継続により景気が低迷しております。中国においては輸出の持ち直しと内需に支えられましたが、需要の下振れリスクが懸念される状況が続きました。

わが国経済は、復興需要や新政権による経済政策により、株高を背景とした消費者マインド改善及び所得環境も好転し個人消費は穏やかに拡大し、生産・企業収益の回復を受けて設備投資は小幅増となり、円安により輸出も穏やかに増加し、景気回復の兆しが見られました。

このような経済情勢のもと、ゴルフ場業界におきましては、若年層のゴルフ離れ及び少子高齢化・ゴルファー人口の減少やプレー料金の低価格等での競争激化に加え、経営破綻をするゴルフ場が相次ぎ、厳しい事業環境下にありました。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場は、サービス向上を中心とした ” 他コースとの徹底した差別化 ” 及び顧客ニーズにあった営業企画の提供により収益力の向上ならびに集客の推進に努めるとともに、経費の削減に注力致しました。

しかしながらプレー料金の低価格等での競争激化の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、3,485百万円(前年同期比3.93%増)となり、この結果営業損益は、119百万円の営業利益(前年同期30百万円の営業損失)、経常損益は46百万円の経常損失(前年同期71百万円の経常損失)となりました。当期純損益は、債権譲渡益1,101百万円等を計上したことにより976百万円の当期純利益(前年同期195百万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、年会費収入の増加などにより、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、当連結会計年度末には468百万円(前連結会計年度末比54.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、143百万円(前連結会計年度は252百万円の獲得)となりました。これは主に年会費収入の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、1,050百万円(前連結会計年度は77百万円の使用)となりました。これは主に短期貸付金の回収による収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、1,029百万円(前連結会計年度は342百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

2 【来場者数及び売上高の状況】

当社グループ事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 来場者数

当連結会計年度のゴルフ場入場者数を事業所ごとに示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		前年同期比(%)
	営業日数(日)	総来場者数(人)	
万木城カントリークラブ	360	61,754	114.2
日立高鈴ゴルフ倶楽部	349	30,150	98.0
南茂原カントリークラブ	359	48,317	107.2
レイク相模カントリークラブ	351	43,119	97.2
平成倶楽部鉢形城コース	360	46,540	101.4
山田ゴルフ倶楽部	359	46,045	97.6
合計		275,925	103.2

(2) 売上高

当連結会計年度におけるゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)			
	ゴルフ場営業収入 (千円)	前年同期比 (%)	その他収入 (千円)	前年同期比 (%)
万木城カントリークラブ	554,332	116.0	1,812	92.9
日立高鈴ゴルフ倶楽部	202,260	97.1	517	90.6
南茂原カントリークラブ	525,043	104.9	953	79.6
レイク相模カントリークラブ	583,564	96.0	882	86.3
平成倶楽部鉢形城コース	622,265	100.1	3,205	103.8
山田ゴルフ倶楽部	547,342	95.7	352	64.4
その他	-	-	443,047	124.3
合計	3,034,809	101.5	450,771	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場業界におきましては、いわゆるバブル崩壊後の長期不況からゴルフ会員権相場の暴落・低迷により預託金償還問題が発生し、それを起因として法的整理を行う企業が跡を絶たない状況が続いてまいりました。また、景気が低迷し、競合他コースとの競争激化などもあり、入場者数、価格の両面で厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、経営の安定化及び会員権価値の保護を目的として、平成15年に「株主共通会員制」を会員の皆様に提案し、大多数の会員の賛同のもと、新制度を導入し、今までに、全会員の9割を超える方が交換手続きを完了されました。当連結会計年度においても、当社グループの連結上の会員預り金が、543百万円減少しております。

また、価格面等での競争激化への対応につきましては、サービスの向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」をスローガンに、低価格競争に巻き込まれない企業体質を作り上げていくよう努力致しております。

以上の「株主共通会員制」及び「他コースとの徹底した差別化」を推進することは、当社グループの企業価値を高めるとともに、会員の皆様の財産である会員権の価値を高めることになると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 財政状態について

預託金償還問題を起因としたゴルフ場業界の状況に鑑み、当社グループは会員の皆様の財産である会員権の保全を図るために、当社グループが所有する首都圏6コースを統合して、会員権の権利拡大と財産価値を高める株主共通会員制への移行を決定し、推進してまいりました。株主共通会員制への移行は順調に推移し、平成17年12月期には債務超過も解消されました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末(平成25年12月31日)現在の純資産は3,615百万円、会員預り金残高は2,085百万円となり、また、短期借入金は4,006百万円となりました。この状況は今後の経済情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

(2) 金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に努めております。この結果、当社グループの当連結会計年度末(平成25年12月31日)現在の短期借入金は4,006百万円となりました。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件

ゴルフ場は屋外競技であり、入場者数は気象条件(天候、気温など)による影響をうけます。想定外の降雪、台風あるいは異常な天候不順等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害

当社グループのゴルフ場において、万一、地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客様の個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)五幸開発	千葉県夷隅郡の地主 7 名	万木城カントリークラブ用地の賃借	(注) 1
(株)三友開発	千葉県長南町の地主15名	南茂原カントリークラブ用地の賃借	(注) 2
日本デベロ(株)	埼玉県寄居町の地主37名	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	(注) 3
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)山田地建	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)山田クラブ 2 1	(株)良長	南茂原カントリークラブ・万木城カントリークラブ内レストランの業務委託	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)平成倶楽部	(株)良長	平成倶楽部鉢形城コース内レストランの業務委託	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)良長	レイク相模カントリークラブ内レストランの業務委託	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)良長	山田ゴルフ倶楽部内レストランの業務委託	平成26年 1 月 1 日 ～平成30年12月31日
(株)山田クラブ 2 1	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ・山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成15年11月 1 日 ～平成35年10月31日

(注) 1 契約年数は 5 年であり、契約の終期は平成25年11月から平成27年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が10年の契約の終期は、平成28年11月に到来し、契約年数が20年の契約の終期は平成27年12月から平成41年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は平成24年 7 月から平成42年 9 月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、連結財務諸表作成初年度においてゴルフ場資産を時価まで評価減したことにより、債務超過となりましたが、平成15年11月より株主共通会員制を導入し、平成17年12月期の連結会計年度末までに全会員の9割を超える方が交換手続きを完了された結果、平成17年12月期の連結会計年度末で債務超過は解消されました。当連結会計年度末におきましては、当社グループの連結上の会員預り金は2,085百万円(前連結会計年度末比543百万円減)、短期借入金4,006百万円(前連結会計年度末比610百万円減)に減少致しました。また、純資産は当連結会計年度に当期純利益を976百万円計上したことなどにより3,615百万円(前連結会計年度末比993百万円増)となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、1「業績等の概要」に記載のとおり、わが国経済は、復興需要や新政権による経済政策により、株高を背景とした消費者マインド改善及び所得環境も好転し個人消費は穏やかに拡大し、生産・企業収益の回復を受けて設備投資は小幅増となり、円安により輸出も穏やかに増加し、景気回復の兆しが見られました。

このような経済情勢のもと、ゴルフ場業界におきましては、若年層のゴルフ離れ及び少子高齢化・ゴルファー人口の減少やプレー料金の低価格等での競争激化に加え、経営破綻をするゴルフ場が相次ぎ、厳しい事業環境下となりました。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場は、サービス向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」及び顧客ニーズにあった営業企画の提供により収益力の向上ならびに集客の推進に努めるとともに、経費の削減に注力致しました。

しかしながらプレー料金の低価格等での競争激化の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、3,485百万円(前年同期比3.93%増)となり、この結果営業損益は、119百万円の営業利益(前年同期30百万円の営業損失)、経常損益は46百万円の経常損失(前年同期71百万円の経常損失)となりました。当期純損益は、債権譲渡益1,101百万円等を計上したことにより976百万円の当期純利益(前年同期195百万円の当期純損失)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、4「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、営業成績の向上及び財務体質の改善を図ってまいります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当連結会計年度の設備投資は69,241千円です。主なものはゴルフ場設備の改修であります。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	総括管理 部門	本社事務所	1,857	1,995	-	- (-)	-	272	4,125	44 (-)
万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市 作田)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	17,600	9,305	270	- (-)	3,822	1,587	32,585	77 (1)
南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長 南町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	47,656	4,242	239	- (-)	-	1,136	53,274	67 (21)
日立高鈴ゴルフ倶 楽部 (茨城県常陸太田 市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	8,770	-	-	- (-)	-	-	8,770	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)五幸開発	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	328,714	0	1,885,042	554,609 (1,347)	-	38,916	2,807,282	-
"	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	644,977 (680)	-	-	644,977	-
(株)二十一世紀 新社	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	34,786	-	17,115	19,511 (57)	-	-	71,414	-
(株)三友開発	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	633,267	0	897,891	770,097 (1,003)	-	85	2,301,343	-
日本デベロ(株)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	1,167,582	103,844	721,372	353,797 (302)	-	4,729	2,351,325	-
日本浩観興業 (株)	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	11,609	3,369	199	- (-)	-	879	16,059	33 (14)
(株)レイク相模 カントリークラブ	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	45,039	3,907	290	- (-)	4,416	923	54,576	70 (22)
(株)平成倶楽部	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	24,595	6,415	234	- (-)	-	1,495	32,741	91 (7)
(株)山田ゴルフ 倶楽部	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	52,650	6,614	1,651	- (-)	3,961	1,517	66,395	86 (6)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。
提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理部門	本社事務所施設の賃借	(株)新都市リアル・エステイト	平成25年6月1日～ 平成27年5月31日	25,790
レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場運営	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 平成35年10月31日	レイク相模カントリークラブ営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額
山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場運営	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 平成35年10月31日	山田ゴルフ倶楽部営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額

- (注) 本社事務所施設の賃借に伴う管理料は、年間賃借料に含めて表示しております。

国内子会社

事業所名(所在地)		事業部門の 名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
(株)五幸開発 (東京都港区)	万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市 作田)	ゴルフ場 所有	万木城カントリー クラブ用地の賃借	千葉県夷隅郡 の地主 7名	(注) 1	11,949
(株)三友開発 (東京都港区)	南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長 南町)	ゴルフ場 所有	南茂原カントリー クラブ用地の賃借	千葉県長南町 の地主 16名	(注) 2	9,719
日本デベロ(株) (東京都港区)	平成倶楽部鉢形城 コース (埼玉県大里郡寄 居町)	ゴルフ場 所有	平成倶楽部鉢形城 コース用地の賃借	埼玉県寄居町 の地主 36名	(注) 3	51,478
(株)レイク相模カ ントリークラブ (東京都中央区)	レイク相模カント リークラブ (山梨県上野原市 桐原)	ゴルフ場 運営	レイク相模カント リークラブ施設の 賃借	(株)山田地建	平成26年1月1日～ 平成30年12月31日	(株)レイク相模カント リークラブ営業収入 の15%からゴルフ場 所有に伴う費用を控 除した金額
(株)山田ゴルフ倶 楽部 (東京都港区)	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松 尾町)	ゴルフ場 運営	山田ゴルフ倶楽部 施設の賃借	(株)山田地建	平成26年1月1日～ 平成30年12月31日	(株)山田ゴルフ倶楽部 営業収入の15%から ゴルフ場所有に伴う 費用を控除した金額

(注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は平成25年11月から平成27年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が10年の契約の終期は、平成28年11月に到来し、契約年数が20年の契約の終期は平成27年12月から平成41年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は平成24年7月から平成42年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 1 当社定款第 6 条第 2 項に次のとおり規定しております。
当会社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A 種優先株式は95,000株、B 種優先株式は4,740株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 3 月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1 , 2 , 3
A 種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2 , 3 , 4
B 種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2 , 3 , 5
計	72,311	72,311	—	—

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。
2 当社の普通株式、A 種優先株式及び B 種優先株式については、単元制度は採用しておりません。
3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
4 A 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、A 種優先株式を有する株主に対し A 種優先株式 1 株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。
A 種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権
A 種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等
A 種優先株式の株主は、当会社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第 2 項に規定する定款の定め
当社の A 種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たに A 種優先株式を募集する場合において、既発行の A 種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月5日 (注)	—	72,311	2,459,000	100,000	—	2,529,000

(注) 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の無償減資が可決されました。これに伴う純資産の増減はありません。

(1) 資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とする。

(2) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,020,873,550円を欠損補填に充当する。

(3) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,438,126,450円をその他資本剰余金に振替える。

(4) 無償減資の効力発生日を平成24年12月5日とする。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	60,000	—	—	—	60,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

A 種優先株式

平成25年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	2	1,259	—	—	4,511	5,777	—
所有株式数 (株)	—	56	7	4,538	—	—	5,700	10,301	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.54	0.07	44.05	—	—	55.33	100.00	—

B 種優先株式

平成25年12月31日現在

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	177	—	—	1,595	1,774	—
所有株式数 (株)	—	8	—	396	—	—	1,606	2,010	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.40	—	19.70	—	—	79.90	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,201	83.25
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	201	0.28
弥生不動産(株)	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	127	0.18
前田建設工業(株)	東京都千代田区猿楽町 2 - 8 - 8	89	0.12
(株)レオパレス21	東京都中野区本町 2 - 54 - 11	81	0.11
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	79	0.11
(株)山田地建	東京都中央区銀座 6 - 6 - 9	52	0.07
(有)ハルソフト	埼玉県さいたま市南区鹿手袋 5 - 16 - 7 - 105	33	0.05
(株)パラッツォ東京プラザ	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1 -26F	32	0.04
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 - 8 - 14	29	0.04
計	—	60,924	84.25

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式58株(所有株式数の割合0.08%)があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,000	100.00
計	—	60,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010	—	各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,311	—	—
総株主の議決権	—	60,000	—

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式28株、B種優先株式30株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式		
A種優先株式	28	-
B種優先株式	30	-
当期間における取得自己株式		
A種優先株式	4	-
B種優先株式	4	-

（注） 無償取得によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数（A種優先株式）	28	-	4	-
保有自己株式数（B種優先株式）	30	-	4	-

3 【配当政策】

当社は、会員制のゴルフ場の経営を行っており、会員の皆様がより快適にゴルフライフを満喫できますよう環境を整えておくことが第一であると考えております。

従いまして、当社の配当政策における基本的な考え方は、まず、ゴルフ場及び附帯設備を整備し、そのことにより利益の還元をはかっていく事といたしております。

当社の配当機関は株主総会であり、年 1 回の期末配当を基本としておりますが、上記理由により当期は配当を行っておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		成 元 善 一	昭和21年1月2日生	昭和45年4月 中島税務会計事務所入社 昭和57年10月 ㈱二十一世紀新社代表取締役(現任) 昭和60年4月 日本デベロ㈱代表取締役(現任) 平成7年3月 ㈱三友開発代表取締役(現任) 平成9年1月 ㈱五幸開発代表取締役(現任) 平成10年4月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	—
取締役		山 田 真 嗣	昭和44年8月1日生	平成6年4月 ㈱パソナ入社 平成10年4月 当社取締役(現任) 平成11年3月 ㈱山真代表取締役 平成12年11月 ㈱ネオ二十一代表取締役(現任) 平成13年3月 弥生不動産㈱代表取締役(現任)	(注) 2	—
取締役		山 本 和 成	昭和31年8月21日生	昭和58年1月 ㈱二十一世紀新社入社 昭和62年2月 ㈱三友開発転籍 平成10年4月 当社転籍 財務部長 平成19年3月 ㈱三友開発監査役(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	A 種優先 株式 1
常勤監査役		村 松 弘 久	昭和30年8月15日生	昭和53年4月 ㈱東京相互銀行入行(現㈱東京ス ター銀行) 昭和61年5月 村松栄治税務会計事務所入所 平成8年2月 ㈱山田地建入社 平成13年4月 ㈱山田地建監査役 平成16年3月 ㈱山田地建取締役 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	B 種優先 株式 1
監査役		新 村 哲 夫	昭和21年3月26日生	昭和51年2月 ㈱大蔵屋入社 昭和59年2月 ㈱二十一世紀新社入社 平成10年4月 当社転籍 業務本部長 平成19年4月 当社取締役 平成22年3月 当社相談役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	A 種優先 株式 1
監査役		三 瓶 弘	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 川崎電気㈱入社 昭和57年4月 摂陽商事㈱入社 昭和58年4月 松元税務会計事務所入所 平成2年4月 税理士登録 平成2年4月 興和物産㈱入社 平成4年6月 三瓶弘税理士事務所開業 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						3

(注) 1 監査役 村松 弘久、三瓶 弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、新村哲夫は前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社会員制度の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識しております。

適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実に努め、サービスの向上・顧客のニーズにあった営業企画の提供により、よりよいゴルフ場の運営に努めております。

(1) 会社機関の内容

平成16年3月に監査役を2名増員し、監査役を3名といたしました。また、定例の取締役会のほかに、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定、新規株主の承認について、随時取締役会を開催し、重要事項を決定し、会員環境の充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回以上役職ごとに会議を開催し、その会議の決定事項や連絡事項について、職制を通じ各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と、2名の監査役(社外監査役)により、監査役会で定めた監査方針、業務分担等に基づき取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社は、東日本監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原重男であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関するリスクについて専任者を置き、各ゴルフ場よりのリスクを集中管理しております。また、必要に応じ、専任者より各ゴルフ場に連絡する管理体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役の年間報酬総額は、15,300千円であります。
また、監査役の年間報酬総額は、4,800千円であります。

(4) A種優先株式及びB種優先株式について

当社が発行するA種優先株式とB種優先株式は、それぞれ、当社が経営するゴルフ場の正会員及び平日会員となるために所有することを要件としている株式であり、当社の残余財産優先分配権を有する株式であります。そのため、A種優先株式及びB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9	—	10	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9	—	10	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を勘案して決定しております。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、東日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	⁵ 304,484	⁵ 468,766
受取手形及び売掛金	86,375	108,903
営業未収入金	102,519	62,077
たな卸資産	¹ 42,819	¹ 31,606
短期貸付金	100,000	-
その他	258,075	35,288
貸倒引当金	2,900	-
流動資産合計	891,374	706,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 2,508,791	⁴ 2,374,132
機械装置及び運搬具（純額）	154,552	139,694
コース勘定	⁴ 3,203,262	⁴ 3,203,262
立木	⁴ 319,615	⁴ 321,043
土地	⁴ 2,342,994	⁴ 2,342,994
リース資産（純額）	16,852	12,200
その他（純額）	51,960	51,441
有形固定資産合計	³ 8,598,028	³ 8,444,768
無形固定資産	8,714	8,355
投資その他の資産		
投資有価証券	² 59,998	² 77,230
関係会社ゴルフ会員権	1,295,626	1,379,644
長期前払費用	3,573	3,216
長期貸付金	-	100,000
長期未収入金	-	208,799
その他	117,874	117,444
貸倒引当金	57,929	366,254
投資その他の資産合計	1,419,142	1,520,080
固定資産合計	10,025,884	9,973,205
資産合計	10,917,259	10,679,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,418	47,327
短期借入金	⁴ 4,616,400	⁴ 4,006,000
リース債務	17,694	2,910
未払金	404,080	299,957
未払法人税等	11,790	23,572
賞与引当金	7,596	7,420
その他	284,647	309,452
流動負債合計	5,371,627	4,696,641
固定負債		
リース債務	-	9,899
退職給付引当金	295,550	272,662
会員預り金	2,628,197	2,085,158
その他	365	143
固定負債合計	2,924,113	2,367,863
負債合計	8,295,740	7,064,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,967,126	3,920,928
利益剰余金	1,439,664	416,875
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	2,621,518	3,598,110
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	17,232
その他の包括利益累計額合計	-	17,232
純資産合計	2,621,518	3,615,342
負債純資産合計	10,917,259	10,679,847

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,353,666	3,485,580
売上原価	3,029,626	2,995,692
売上総利益	324,039	489,887
販売費及び一般管理費		
給料	153,832	173,096
賞与引当金繰入額	1,900	1,923
支払報酬	29,422	26,922
賃借料	35,147	39,793
その他	134,195	128,553
販売費及び一般管理費合計	354,498	370,290
営業利益又は営業損失()	30,458	119,597
営業外収益		
受取利息	33,672	2,104
受取保険金	6,182	-
その他	14,751	13,603
営業外収益合計	54,605	15,708
営業外費用		
支払利息	91,203	84,730
貸倒損失	-	92,407
その他	4,909	4,562
営業外費用合計	96,112	181,700
経常損失()	71,965	46,395
特別利益		
自己ゴルフ会員権購入差益	-	219,310
債務免除益	19,400	670
債権譲渡益	-	1,101,431
受取補償金	-	36,453
特別利益合計	19,400	1,357,865
特別損失		
固定資産除却損	¹ 3	¹ 687
固定資産売却損	689	80
貸倒損失	22,930	-
貸倒引当金繰入額	56,028	308,799
損害賠償金	4,380	-
投資有価証券評価損	42,624	-
特別損失合計	126,655	309,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	179,220	1,001,902
法人税、住民税及び事業税	16,560	25,310
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	195,780	976,591
当期純利益又は当期純損失()	195,780	976,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	195,780	976,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,726	17,232
その他の包括利益合計	¹ 34,726	¹ 17,232
包括利益	161,054	993,823
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	161,054	993,823
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,559,000	2,529,000	2,264,757	6,171	2,817,070	34,726	34,726	2,782,344
当期変動額								
減資	2,459,000	2,459,000			—			
欠損填補		1,020,873	1,020,873		—			
自己株式の処分				228	228			228
当期純損失()			195,780		195,780			195,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						34,726	34,726	34,726
当期変動額合計	2,459,000	1,438,126	825,093	228	195,551	34,726	34,726	160,825
当期末残高	100,000	3,967,126	1,439,664	5,942	2,621,518	—	—	2,621,518

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,967,126	1,439,664	5,942	2,621,518	—	—	2,621,518
当期変動額								
欠損填補		46,197	46,197		—			—
当期純利益			976,591		976,591			976,591
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						17,232	17,232	17,232
当期変動額合計	—	46,197	1,022,789	—	976,591	17,232	17,232	993,823
当期末残高	100,000	3,920,928	416,875	5,942	3,598,110	17,232	17,232	3,615,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	179,220	1,001,902
減価償却費	253,510	222,280
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,024	22,887
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	175
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,948	308,799
受取利息及び受取配当金	35,150	9,815
支払利息	91,203	84,730
債務免除益	19,400	670
受取補償金	-	36,453
債権譲渡益	-	1,101,431
自己ゴルフ会員権購入差益	-	219,310
貸倒損失	-	92,407
固定資産除却損	3	687
固定資産売却損益（ は益）	689	80
投資有価証券評価損益（ は益）	42,624	-
売上債権の増減額（ は増加）	216,076	30,125
仕入債務の増減額（ は減少）	10,236	17,908
未払金の増減額（ は減少）	100,329	100,181
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,381	13,105
会員預り金の増減額（ は減少）	20,005	8,950
その他	27,355	17,894
小計	347,279	203,585
利息及び配当金の受取額	33,103	7,751
補償金の受取額	-	36,453
利息の支払額	91,146	90,307
法人税等の支払額	37,149	13,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,086	143,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,476	51,158
有形固定資産の売却による収入	5,880	63
短期貸付金の回収による収入	-	1,101,431
長期貸付金の回収による収入	2,016	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	127
敷金及び保証金の回収による収入	-	139
その他	89	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,668	1,050,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	100,000
短期借入金の返済による支出	381,400	710,400
リース債務の返済による支出	21,543	18,512
自己ゴルフ会員権の取得による支出	-	400,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,943	1,029,880
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	168,525	164,283
現金及び現金同等物の期首残高	472,802	304,277
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 304,277	¹ 468,560

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社グループは、連結財務諸表初年度(平成13年12月期)にゴルフ場資産を時価まで評価減した結果、債務超過となりました。

これら預託金償還問題の解決及び債務超過の解消を行い、経営基盤を安定させるため、当社グループゴルフ場は、預託金会員制から株主会員制へ転換するとともに、会員権の価値を上げるべく共通会員制への移行を提案し、会員の大多数の賛同を得、株主共通会員制を導入いたしました。

その後、株主共通会員制への移行が順調に推移し、平成17年12月期の連結会計年度末に債務超過は解消されました。当連結会計年度末の純資産は3,615,342千円、会員預り金残高は2,085,158千円となり、また、短期借入金は4,006,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社名は「第1 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品	28,267千円	23,499千円
原材料及び貯蔵品	14,551千円	8,106千円

* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

* 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	10,692,677千円	10,803,717千円

* 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,171,954千円	1,128,143千円
コース勘定	3,203,262千円	3,203,262千円
立木	319,615千円	321,043千円
土地	2,342,994千円	2,342,994千円
計	7,037,826千円	6,995,444千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	4,304,000千円	4,006,000千円

* 5 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
預金	207千円	205千円

(連結損益計算書関係)

* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	529千円
機械装置及び運搬具	2千円	0千円
その他	1千円	157千円
合計	3千円	687千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,898千円	17,232千円
組替調整額	42,624千円	- 千円
税効果調整前	34,726千円	17,232千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	34,726千円	17,232千円
その他の包括利益合計	34,726千円	17,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A種優先株式	10,301	—	—	10,301
B種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A種優先株式	16	—	0	16
合計	16	—	0	16

(注) 自己株式の株式数の減少 0 株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式) 2 株の当社帰属分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000	—	—	60,000
A種優先株式	10,301	—	—	10,301
B種優先株式	2,010	—	—	2,010
合計	72,311	—	—	72,311
自己株式				
A種優先株式	16	28	—	44
B種優先株式	—	30	—	30
合計	16	58	—	74

(変更事由の概要)

A種優先株式及びB種優先株式の自己株式の増加は、平成25年 3 月 1 日から平成25年12月27日までに、無償取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	304,484千円	468,766千円
拘束されている預金	207千円	205千円
現金及び現金同等物	304,277千円	468,560千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース取引開始日が平成20年 1 月 1 日以降のもの

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械、乗用カート(機械装置及び運搬具)及びゴルフ場システム関連機器(その他)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジットカード会社への債権であります。また、営業未収入金は、ゴルフ場会員の年会費であります。これらの債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが短期的に決済されるものであります。短期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これは、金融市場の動向により資金調達や金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社がグループ資金を一括管理することで、資金管理に留意しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2 参照))。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	304,484	304,484	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,375	86,375	—
(3) 営業未収入金	102,519		
貸倒引当金	2,900		
	99,619	99,619	—
(4) 投資有価証券	59,594	59,594	—
資産計	550,074	550,074	—
(1) 短期借入金	4,616,400	4,616,400	—
(2) 未払金	404,080	404,080	—
負債計	5,020,480	5,020,480	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,766	468,766	—
(2) 受取手形及び売掛金	108,903	108,903	—
(3) 営業未収入金	62,077	62,077	—
(4) 投資有価証券	76,826	76,826	—
(5) 長期未収入金	208,799		—
貸倒引当金	208,799		
	—	—	—
資産計	716,573	716,573	—
(1) 短期借入金	4,006,000	4,006,000	—
(2) 未払金	299,957	299,957	—
負債計	4,305,957	4,305,957	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式 1	404	404
関係会社ゴルフ会員権 2	1,295,626	1,379,644
会員預り金 3	2,628,197	2,085,158

1 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内(千円)	5 年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	468,766	—	—	—
受取手形及び売掛金	108,903	—	—	—
営業未収入金	62,077	—	—	—
合計	639,747	—	—	—

(注) 長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,594	59,594	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,594	59,594	—
合計		59,594	59,594	—

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のある株式について42,624千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,826	59,594	17,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,826	59,594	17,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		76,826	59,594	17,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	295,550	272,662
退職給付引当金(千円)	295,550	272,662

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	46,045	34,896
勤務費用(千円)	46,045	34,896

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒損失	474,414千円	102,005千円
貸倒引当金	21,655千円	135,880千円
固定資産評価差額	6,534,211千円	6,792,045千円
退職給付引当金	105,216千円	101,157千円
連結会社間内部利益消去	189,036千円	199,338千円
繰越欠損金	646,349千円	726,757千円
減損損失	98,385千円	102,394千円
その他	50,827千円	45,226千円
繰延税金資産小計	8,120,095千円	8,204,805千円
評価性引当額	415,559千円	320,671千円
繰延税金資産合計	7,704,536千円	7,884,134千円
(繰延税金負債)		
連結消去に伴う会員預り金消去差額	7,504,561千円	7,678,852千円
貸倒引当金の消去に伴う税効果	197,096千円	205,281千円
その他	2,878千円	- 千円
繰延税金負債合計	7,704,536千円	7,884,134千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	- %	37.1%
(調整)		
住民税等均等割	- %	0.7%
税務上の繰越欠損金の発生及び利用	- %	5.6%
税効果未認識額	- %	40.9%
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の実効税率	- %	2.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。

従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載してありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任1人 ゴルフ場施設の 賃借	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する不 動産の担保受入 施設使用料	4,304,000 59,678	— 未払金	— 172,374

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任1人 ゴルフ場施設の 賃借	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する不 動産の担保受入 施設使用料	4,006,000 51,911	— 未払金	— 51,243

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	弥生不動産㈱	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任2人	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する 不動産の担保受入 上記担保設定費用 資金借入	4,304,000 — 60,000	— 未払金 短期借入金	— 22,577 60,000

(注) 1 弥生不動産㈱は当社取締役山田真嗣が67%を直接保有しております。

2 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。

3 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	弥生不動産㈱	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任2人	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する 不動産の担保受入 借入金の返済	4,006,000 60,000	— —	— —
役員及び その近親 者	山田 正志	—	—	—	—	取締役山田真嗣 の実父	㈱山田クラブ21の 銀行借入に対する 債務被保証	4,006,000	—	—

(注) 1 弥生不動産㈱は当社取締役山田真嗣が67%を直接保有しております。

2 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。

3 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

4 保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	弥生不動産㈱	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任2人	借入金の返済	28,900	短期借入金	252,400

(注) 1 弥生不動産㈱は当社取締役山田真嗣が67%を直接保有しております。

2 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。

3 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	弥生不動産㈱	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	—	役員の兼任2人	借入金の返済	252,400	—	—
							債権譲渡	1,101,431	—	—

(注) 1 弥生不動産㈱は当社取締役山田真嗣が67%を直接保有しております。

2 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。

3 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

4 過年度に、損失処理した貸付金を、債権譲渡しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ネオ二十一(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)山田地建であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	(株)山田地建	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	297,141千円	154,931千円
固定資産合計	5,165,307千円	5,135,559千円
流動負債合計	1,607,373千円	1,777,232千円
固定負債合計	23,297,618千円	22,918,065千円
純資産合計	19,442,542千円	19,404,807千円
売上高	60,311千円	53,249千円
税引前当期純利益	54,865千円	37,804千円
当期純利益	54,796千円	37,735千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	
1 株当たり純資産額(A 法)	36,261円41銭	1 株当たり純資産額(A 法)	50,048円35銭
1 株当たり純資産額(B 法)	0円 0銭	1 株当たり純資産額(B 法)	0円 0銭
1 株当たり当期純損失()	2,708円08銭	1 株当たり当期純利益	13,512円91銭

(注) 1 (1) 1 株当たり純資産額(A 法)については、連結会計年度末の純資産額を連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1 株当たり純資産額(B 法)については、連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、連結会計年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、連結会計年度末における優先株式に対する優先分配相当額((3)参照)であります。

(3) 連結会計年度末における優先株式に対する 1 株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1 株当たり優先分配相当額		
A 種優先株式	215,801円54銭	313,867円84銭
B 種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1 株当たり純資産額(A 法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,621,518	3,615,342
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,621,518	3,615,342
期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)数(株)	72,295	72,237
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
期末の優先株式数(株)	12,295	12,237

4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,621,518	3,615,342
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	2,621,518	3,615,342
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益(は当期純損失)(千円)	195,780	976,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失)(千円)	195,780	976,591
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(株)	72,295	72,271
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	12,295	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,616,400	4,006,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,694	2,910	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	9,899	—	平成29年12月31日～ 平成30年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,634,094	4,018,810	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利子込法で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

- 1 当社の子会社の預託会員権の譲受人より、子会社に対し、平成25年1月15日付で預託金返還請求訴訟（45,000千円）が提起されており、平成26年2月3日に東京地方裁判所にて45,000千円及び金利を支払う旨の判決が言渡されました。

本件は、平成17年2月15日に最高裁判所において、子会社が勝訴した譲受債権請求訴訟と同様のものです。

子会社としては、平成26年2月17日付で東京高等裁判所に控訴しております。

- 2 当社の子会社に対して、旧預託金会員らから、平成25年4月30日付で会員権についての預託金（額面15,000千円）の返還を求められています。

子会社としては、原告らの請求には理由がないものと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,951	361,854
売掛金	30,246	43,912
営業未収入金	98,628	58,653
商品	7,909	7,973
貯蔵品	5,450	2,855
前払費用	16,962	17,695
短期貸付金	100,000	-
関係会社短期貸付金	4,929,836	3,390,850
関係会社未収入金	1,189,445	1,244,666
未収入金	202,206	2,698
その他	3,518	7,506
貸倒引当金	1,767,487	1,989,611
流動資産合計	5,065,668	3,149,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 9,669	² 13,718
構築物（純額）	47,894	62,167
機械及び装置（純額）	11,228	15,297
車両運搬具（純額）	764	245
工具、器具及び備品（純額）	3,486	2,867
リース資産（純額）	12,642	3,612
その他（純額）	² 509	² 534
有形固定資産合計	¹ 86,195	¹ 98,442
無形固定資産		
ソフトウェア	198	128
無形固定資産合計	198	128
投資その他の資産		
投資有価証券	59,594	76,826
関係会社株式	125,000	125,000
関係会社ゴルフ会員権	4,848,567	5,255,835
長期貸付金	-	100,000
長期未収入金	-	208,799
その他	58,168	58,052
貸倒引当金	-	308,799
投資その他の資産合計	5,091,329	5,515,713
固定資産合計	5,177,723	5,614,285
資産合計	10,243,391	8,763,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,348	20,278
短期借入金	² 4,364,000	² 4,006,000
関係会社短期借入金	452,527	-
リース債務	15,157	802
未払金	121,111	123,711
関係会社未払金	455,961	165,946
未払費用	63,811	69,803
未払法人税等	5,010	12,250
預り金	8,227	12,397
賞与引当金	3,404	3,433
未払消費税等	13,241	-
前受収益	112,426	136,218
流動負債合計	5,627,229	4,550,842
固定負債		
リース債務	-	3,018
退職給付引当金	99,161	97,657
債務保証損失引当金	495,846	250,671
その他	225	-
固定負債合計	595,233	351,346
負債合計	6,222,462	4,902,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,438,126	1,391,928
資本剰余金合計	3,967,126	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,197	177,009
利益剰余金合計	46,197	177,009
株主資本合計	4,020,928	3,843,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	17,232
評価・換算差額等合計	-	17,232
純資産合計	4,020,928	3,861,151
負債純資産合計	10,243,391	8,763,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
営業収入	2,744,848	2,783,379
業務受託料	6,000	221
年会費収入	188,362	330,690
商品売上高	207,408	217,749
その他	167,802	117,963
営業収益合計	3,314,422	3,450,003
営業費用		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,017	7,909
当期商品仕入高	47,232	52,611
合計	55,249	60,521
商品期末たな卸高	7,909	7,973
商品売上原価	47,340	52,547
給料及び手当	414,176	419,385
福利厚生費	54,562	55,102
賞与引当金繰入額	1,503	1,510
租税公課	76,569	75,267
コース管理費	34,690	36,367
業務委託費	¹ 1,608,354	¹ 1,614,381
その他	571,682	579,517
営業費用合計	2,808,880	2,834,081
売上総利益	505,541	615,922
販売費及び一般管理費		
給料	163,220	182,512
福利厚生費	26,192	29,454
賞与引当金繰入額	1,900	1,923
賃借料	35,147	39,793
支払報酬	29,422	26,922
減価償却費	13,151	12,354
その他	83,224	75,377
販売費及び一般管理費合計	352,258	368,339
営業利益	153,283	247,583
営業外収益		
受取利息	¹ 18,406	¹ 7,120
受取配当金	1,436	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,151
受取保険金	6,087	-
その他	3,637	3,922
営業外収益合計	29,567	31,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	¹ 103,525	¹ 90,470
貸倒損失	-	65,088
その他	439	553
営業外費用合計	103,965	156,112
経常利益	78,885	122,664
特別利益		
受取補償金	-	21,376
特別利益合計	-	21,376
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	53,100	-
貸倒引当金繰入額	20,764	308,799
固定資産除却損	0	-
関係会社株式評価損	3,232	-
投資有価証券評価損	42,976	-
特別損失合計	120,073	308,799
税引前当期純損失（ ）	41,187	164,758
法人税、住民税及び事業税	5,010	12,250
当期純損失（ ）	46,197	177,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	2,559,000	2,529,000	—	2,529,000	1,020,873	1,020,873	4,067,126
当期変動額							
減資	2,459,000		2,459,000	2,459,000			—
欠損填補			1,020,873	1,020,873	1,020,873	1,020,873	—
当期純損失()					46,197	46,197	46,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,459,000	—	1,438,126	1,438,126	974,675	974,675	46,197
当期末残高	100,000	2,529,000	1,438,126	3,967,126	46,197	46,197	4,020,928

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,078	35,078	4,032,048
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純損失()			46,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,078	35,078	35,078
当期変動額合計	35,078	35,078	11,119
当期末残高	—	—	4,020,928

当事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	2,529,000	1,438,126	3,967,126	46,197	46,197	4,020,928
当期変動額							
欠損填補			46,197	46,197	46,197	46,197	—
当期純損失()					177,009	177,009	177,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	46,197	46,197	130,811	130,811	177,009
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	177,009	177,009	3,843,919

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	4,020,928
当期変動額			
欠損填補			—
当期純損失()			177,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,232	17,232	17,232
当期変動額合計	17,232	17,232	159,777
当期末残高	17,232	17,232	3,861,151

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

ゴルフ場業界におきましては、預託金償還問題、低価格化競争など、依然として厳しい状況が続いております。かかる状況下、当社は平成14年度に、関係会社の投資に対して減損処理等を実施したことにより債務超過となりましたが、株主共通会員化に伴う増資を行ったこと等により、当事業年度末の純資産は3,861,151千円となりました。

なお、当社グループの、当連結会計年度末の純資産は3,615,342千円、会員預り金残高は2,085,158千円となり、また、短期借入金は4,006,000千円となりましたが、この状況は、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社グループは、今後につきましても引き続き株主共通会員制移行を進め、サービスの向上・顧客ニーズにあった営業企画の提供及び経費低減により、財務体質の改善と営業成績の向上を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は進捗の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リ - ス取引開始日が、リ - ス会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	109,875千円	57,997千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	7,292千円	11,860千円
その他	509千円	509千円
計	7,801千円	12,369千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	4,304,000千円	4,006,000千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業費用 業務委託費	1,608,354千円	1,614,381千円
営業外収益 受取利息	14,293千円	5,025千円
営業外費用 支払利息	13,613千円	7,153千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(株)	—	28	—	28
B種優先株式(株)	—	30	—	30
合計(株)	—	58	—	58

(変動事由の概要)

A種優先株式及びB種優先株式の自己株式の増加は、平成25年3月1日から平成25年12月27日までに、無償取得したものであります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース取引開始日が平成20年 1 月 1 日以降のもの

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械(機械及び装置)、乗用カート(車両運搬具)及びゴルフ場システム関連機器(工具器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
債務保証損失引当金	176,521千円	92,999千円
関係会社株式評価損	61,588千円	64,183千円
貸倒引当金	10,311千円	114,564千円
退職給付引当金	35,301千円	36,230千円
繰越欠損金	34,832千円	- 千円
投資有価証券評価損	15,299千円	9,551千円
関係会社貸倒引当金	- 千円	89,455千円
その他	2,353千円	3,085千円
繰延税金資産小計	336,208千円	410,069千円
評価性引当額	333,330千円	410,069千円
繰延税金資産合計	2,878千円	- 千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	2,878千円	- 千円
繰延税金負債合計	2,878千円	- 千円
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	- %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	- %
住民税等均等割	- %	- %
税務上の繰越欠損金の利用	- %	- %
税効果未認識額	- %	- %
その他	- %	- %
税効果会計適用後の実効税率	- %	- %

(注) 前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。

従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	
1 株当たり純資産額 (A 法)	55,606円05銭	1 株当たり純資産額 (A 法)	53,439円33銭
1 株当たり純資産額 (B 法)	0円 0銭	1 株当たり純資産額 (B 法)	0円 0銭
1 株当たり当期純損失 ()	638円88銭	1 株当たり当期純損失 ()	2,448円70銭

(注) 1 (1) 1 株当たり純資産額 (A 法)については、事業年度末の純資産額を事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1 株当たり純資産額 (B 法)については、事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、事業年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、事業年度末における優先株式に対する優先分配相当額 ((3)参照)であります。

(3) 事業年度末における優先株式に対する 1 株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1 株当たり優先分配相当額		
A 種優先株式	351,318円20銭	337,306円69銭
B 種優先株式	200,000円 0銭	200,000円 0銭

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1 株当たり純資産額 (A 法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,020,928	3,861,151
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,020,928	3,861,151
期末の普通株式 (普通株式と同等の株式を含む) 数 (株)	72,311	72,253
期末の普通株式数 (株)	60,000	60,000
期末の優先株式数 (株)	12,311	12,253

4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,020,928	3,861,151
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	4,020,928	3,861,151
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	46,197	177,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(千円)	46,197	177,009
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(株)	72,311	72,287
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	12,311	12,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		神戸発動機(株)	718,000	76,826
計			718,000	76,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,626	5,356	-	21,983	8,264	1,308	13,718
構築物	66,998	18,917	-	85,916	23,749	4,645	62,167
機械及び装置	14,162	5,630	-	19,792	4,495	1,561	15,297
車両運搬具	2,628	-	-	2,628	2,382	519	245
工具、器具及び備品	20,917	727	-	21,644	18,776	1,345	2,867
リース資産	74,228	3,941	74,228	3,941	328	12,970	3,612
その他	509	25	-	534	-	-	534
有形固定資産計	196,070	34,598	74,228	156,440	57,997	22,350	98,442
無形固定資産							
ソフトウェア	350	-	-	350	221	70	128
無形固定資産計	350	-	-	350	221	70	128
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,767,487	225,023	2,900	-	1,989,611
貸倒引当金(投資その他の資産)	-	308,799	-	-	308,799
賞与引当金	3,404	3,433	3,404	-	3,433
債務保証損失引当金	495,846	-	-	245,175	250,671

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当社の資金提供により、子会社の借入金を返済したことにより、減少したものです。それに伴って、貸倒引当金が増加しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,833
預金の種類	
普通預金	348,020
小計	348,020
合計	361,854

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	17,272
(株)ジェーシーピー	14,532
ユーシーカード(株)	2,942
(株)ＵＦＪカード	7,767
その他	1,397
合計	43,912

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,246	848,691	835,024	43,912	95.0	16.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品名	金額(千円)
プロショップ、ゴルフ用品	7,973
合計	7,973

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
コース管理用肥料、資材等	2,855
合計	2,855

(ホ) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
日本デベロ(株)	2,589,614
日本浩観興業(株)	600,000
(株)平成倶楽部	201,235
合計	3,390,850

(ヘ) 関係会社未収入金

区分	金額(千円)
日本浩観興業(株)	595,170
(株)山田ゴルフ倶楽部	518,729
(株)平成倶楽部	89,164
(株)五幸開発	22,048
(株)二十一世紀新社	9,292
日本デベロ(株)	3,975
(株)三友開発	2,404
(株)ネオ二十一	3,880
合計	1,244,666

(ト) 関係会社ゴルフ会員権

区分	金額(千円)
平成倶楽部会員権	1,464,318
万木城カントリークラブ会員権	1,140,407
レイク相模カントリークラブ会員権	916,381
南茂原カントリークラブ会員権	776,589
日立高鈴ゴルフ倶楽部会員権	488,932
山田ゴルフ倶楽部会員権	469,205
合計	5,255,835

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ダンロップスポーツ	7,523
(株)プロモ	1,441
(有)一文字商事	1,097
キャスコ(株)	903
(株)ケーワイコーポレーション	885
その他	8,426
合計	20,278

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,006,000
合計	4,006,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	－ － －
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都渋谷区渋谷 2 丁目10番 6 号 株式会社山田クラブ 2 1 業務部
株主名簿管理人	－ － －
取次所	－ － －
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
その他手数料	不所持株券の交付請求、株券喪失登録及び汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合は、1 請求10,000円に株券 1 通500円を加算し消費税を加えた額であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－ － －
株主名簿管理人	－ － －
取次所	－ － －
買取手数料	－ － －
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)平成25年 3 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第16期中)(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)平成25年 9 月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月 7 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年３月31日

株式会社山田クラブ２１
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当連結会計年度末の純資産は3,615,342千円、会員預り金残高は2,085,158千円、短期借入金4,006,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年３月31日

株式会社山田クラブ２１
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ２１の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ２１の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループの当連結会計年度末の純資産は3,615,342千円、会員預り金残高は2,085,158千円、短期借入金は4,006,000千円となり、今後の経済情勢及び金利情勢の変動によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。